

平成25年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	警察施設の防災機能の強化		担当部局	長官官房		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～		担当課室	会計課		会計課長 北村 博文	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策評価非対象			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	警察法第37条第1項第2、7号 警察法施行令第2条第2、7号		関係する計画、 通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	機動隊等警察施設については、警察活動の基盤であるとともに、大規模災害発生時には防災拠点として機能すべき施設であることから、東日本大震災の被災地における防災拠点としての機能を強化し、被災地の安全確保を図る必要がある。また、今後発生が予想されている東海、東南海・南海地震等への災害に備え、全国の機動隊等警察施設の災害対応能力の強化を図る必要がある。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	機動隊24施設における給油設備の整備、警察学校等10施設における非常用発電設備等の整備・改修を実施するもの。						
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	-	-	1,129	0	0
		補正予算	-	-	0	0	
		繰越し等	-	-	661	661	
	計	-	-	468	661	0	
	執行額	-	-	348			
執行率(%)	-	-	74%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 機動隊等警察施設の機能強化	成果実績	施設	-	-	34	-
	(成果指標) 機能強化のための施設整備・改修に着手した施設数	達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	機能強化のための施設整備・改修に着手した施設数	活動実績 (当初見込み)	施設	- (-)	- (-)	34 (34)	(-)
単位当たりコスト	347,608 (千円/年)		算出根拠	年間執行額			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	計	0	0				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			本事業については、警察施設の災害対応能力の強化を図るものであり、安全・安心社会の実現という観点から優先度の高い事業と言える。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			本事業については、一般競争入札等により事業執行の透明性を確保するとともに、各施設の整備状況等を踏まえ計画的に実施するものである。 なお、不用については競争入札の結果生じたものである。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			本事業を実施することにより、警察施設の災害対応能力の強化がなされ、国民の安全・安心の実現が図られることから、有効性は高い。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>1 支出先・使途の把握水準・状況 各都道府県警察、地方機関等に予算配賦して執行している復旧事業については、各都道府県警察等から執行状況の報告を受けているので、支出先・使途については把握している。また、国土交通省に支出委任している復旧事業については、各都道府県警察等を通じて執行状況の報告を受けているので、支出先・使途については把握している。</p> <p>2 見直しの余地 東日本大震災の教訓を踏まえ、災害時にも被災地の治安維持の機能等を確保する上で不可欠な事業であり、今後も引き続き計画的に実施する必要がある。</p>					
	<p style="text-align: center;">外部有識者の所見</p> <p>引き続き予算の重点化に取り組み事業規模の抑制を図るとともに、競争性を確保しコスト削減に努めること。</p>					
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き予算の重点化に取り組み事業規模の抑制を図るとともに、競争性を確保しコスト削減に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き予算の重点化に取り組み事業規模の抑制を図るとともに、競争性を確保しコスト削減に努める。					
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	新24-8

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

警察庁
348百万円

〔 国土交通省及び都道府県警察に予算を配賦 〕

【支出委任】

A.国土交通省
291百万円

〔 警察施設の防災機能の強化 〕

建築物等
【一般競争入札等・
随意契約(その他)】

C.民間会社
(44者)
291百万円

〔 警察施設の防災機能強化に必要な工事を実施 〕

【予算配賦】

B.都道府県警察

警視庁
37百万円

県警察
(1機関)
20百万円

〔 警察施設の防災機能の強化 〕

電気設備工事
【一般競争入札】

D.民間会社
(2者)
37百万円

〔 警察施設の防災機能の強化に必要な工事を実施 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 国土交通省			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
支出委任	警察施設の防災機能の強化に要する経費	291			
計		291	計		0
B. 警視庁			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配分	警察施設の防災機能の強化に要する経費	37			
計		37	計		0
C. タツノ電気(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設費	警察施設の防災機能の強化に要する経費	40			
計		40	計		0
D. (株)川見電気工事店			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設費	警察施設の防災機能の強化に要する経費	35			
計		35	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土交通省	警察施設の防災機能の強化に要する経費	291		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警視庁	警察施設の防災機能の強化に要する経費	37		
2	神奈川県警察	警察施設の防災機能の強化に要する経費	20		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	タツワ電気(株)	皇宮本部庁舎電気設備改修工事	40	2	
2	(株)トーヨーエンジニアリング	中部管区警察局宿舍設備改修工事	34	4	
3	(株)市川工務店	岐阜県警察機動隊給油施設整備工事	29	1	
4	三信電気水道(株)	四国管区警察学校電気設備改修工事	26	3	
5	(有)木田建設	広島県警察機動隊給油施設整備工事	22	2	
6	不二興業(株)	中部管区警察局宿舍耐震改修工事	21	2	
7	日本物理探鑛(株)	千葉県警察第二機動隊地盤調査	19	3	
8	(株)友岡建設	大分県警察機動隊給油施設整備工事	16	4	
9	(株)中越興業	新潟県警察機動隊給油施設整備工事	11	随意契約	
10	クリエイト工務(株)	北海道警察機動隊給油施設整備工事	9	3	

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)川見電気工事店	警察学校直流電源設備工事	35	9	
2	(有)内田電気商会	機動隊総合訓練所非常用照明器具蓄電池取替工事	2	8	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

警察施設の防災機能の強化

機動隊等警察施設については、大規模災害発生時には、防災拠点として機能すべき施設
今後発生が予想されている東海、東南海・南海地震等への災害に備え、機動隊等警察施設の
災害対応能力を強化



東日本大震災発生直後、市場においてガソリンの供給が十分になされず、部隊活動に多大な支障



機動隊への給油
設備等の整備



災害発生に円滑な警察活動を行うためには、拠点施設(機動隊等)における警察車両等への燃料供給が必要不可欠